様式第１号

事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（主幹等）	29 年 3 月 31 日
２次評価日（課長等）	29 年 3 月 31 日

1 事業名	中小企業経営強化支援事業	コード	11302

2 担当部課	部等	産業振興部	課等	工業振興課	作成者	下田典弘

3 事業概要				
目的体系	基本目標	魅力と活力にあふれる、にぎわいのあるまち		
	政　策	基幹産業の振興	施　策	工業の振興
	予算科目	中小企業経営強化支援事業費	業務委託	なし（直営）
	実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし
	根拠法令	なし		

●事業の内容（DO）

4 事業の概要等

＊対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要（簡潔に）		市内企業の経営強化を図るため、営業スキルの向上を目的としたセミナーの開催や知的財産活用支援、各種支援施策等の情報提供を行う。
目的	対象者	市内企業
	意　図	市内企業の経営力向上

5 事業の実施内容

＊28年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容

■景気動向調査
・定例調査（5月、10月実施）　市内企業100社を対象に業況等のアンケート調査を実施
・随時調査（8月、2月実施）　市内企業30社を対象に聞き取りによる調査を実施
■営業力強化セミナーの開催
・展示会出展に必要なスキル習得セミナー全6回を開催。（参加者数のべ39名）
■知的財産活用事業
・川崎モデル知的財産交流事業成果発表
・大手企業（㈱イトーキ）との情報交換会
■ものづくり補助金相談会の開催
参加者数3社（うち市内企業2社）
■新規創業者トータルマネージメントサポート事業
・諏訪圏工業メッセにおいて、創業者、小規模企業と共同展示し、技術や製品PRを支援。
（出展企業数6社1団体）
■平成29年度税制改正及び中小企業関連予算案説明会
・経済産業省から講師を招き、平成29年度の税制改正のポイント等の説明会を開催。
（参加者数50名）

前年度の課題への対応	更なる企業経営力の向上を支援するため、市内企業の実態把握に努めるとともに、各種セミナーの開催や国の法改正等の動向について情報提供を行った。

6 指標の達成状況

＊活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度

区　分	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 活動指標（指標名）	補助金交付件数（～H26）市内企業訪問件数（H27～）			単位 件
実績値	13	80	80	
＊指標の説明	創業支援補助金の交付件数（～H26）小規模企業訪問件数（H27～）			
② 成果指標（指標名）	補助金交付件数（～H26）市内企業訪問件数（H27～）			単位 件
目標値	12	80	80	
実績値	13	80	80	
達成度	108.3%	100.0%	100.0%	
＊指標の説明	創業支援補助金の交付件数（～H26）小規模企業訪問件数（H27～）			
＊目標値の設定方法の説明	前年度の実績値			

7 ア）コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

補助金負担金名	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 直接事業費	5,367,740	8,527,618	1,774,303	2,115,000
経常経費	359,101	299,887	816,883	796,000
臨時的経費	5,008,639	8,227,731	957,420	1,319,000
＊臨時的経費の説明	営業力強化セミナー及び産学官金連携推進事業セミナー講師謝礼ほか			

補助金負担金名	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
② 人件費	4,800,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000
正規職員の人数（人）	0.60	0.60	0.60	0.60
③ 合計コスト（①＋②）	10,167,740	13,327,618	6,574,303	6,915,000
前年度比		131.1%	49.3%	105.2%
財源内訳 一般財源	10,167,740	13,327,618	6,574,303	6,915,000
財源内訳 特定財源				
＊特定財源の説明				
④ 活動一単位あたりコスト	396,854	63,749	70,211	
前年度比		16.1%	110.1%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ）補助金負担金の状況

［単位：件、円、%］

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
創業者総合支援補助金	件数	8	0	0	0
	金額	3,403,000	0	0	0
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア）の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	3,403,000	0	0	0
	割合	63.40%	0.00%	0.00%	0.00%

＊行が足りない場合は追加してください

●事業の評価（CHECK）

8 妥当性評価

＊妥当性＝行政がこの事業を行う必要性はあるか。　妥当性　高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与するべき重要な分野である。	1	
② 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

＊有効性＝成果指標（項目7／住民の満足度）は向上しているか。　有効性　高い

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。　成果指標の実績値　前年度比　100.0%	1	
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。　成果指標の目標値　達成度　100.0%	1	

●改善の内容（ACTION）

10 具体的な課題と改善

課題	（少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること） 市内企業の景気動向等の把握による効果的な支援策の展開を継続的に行う必要がある。
改善方法	（上記の課題をふまえて29年度以降に実施する、具体的な改善の内容） 市内企業の景気動向調査や訪問による聞き取り調査を行い、支援ニーズの把握に努め、より効果的な支援策を展開する。
改善開始時期	

●次年度の計画（PLAN）

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による29年度の優先度 *H27年度施策評価表より転記すること	B